

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月20日

【事業年度】 第98期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細見典男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月26日に提出している第98期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	505,250	481,574	494,294	538,030	566,858
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,222	6,174	6,275	8,404	5,443
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	16,239	44	701	2,307	4,575
包括利益 (百万円)			6,562	1,085	6,564
純資産額 (百万円)	72,165	79,567	73,214	66,530	66,404
総資産額 (百万円)	385,462	383,924	401,185	403,182	424,108
1株当たり純資産額 (円)	201.64	222.87	191.27	175.60	191.35
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	58.74	0.16	2.54	8.35	16.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.46	16.04	13.17	12.03	12.47
自己資本利益率 (%)	19.78	0.08	1.20	4.55	9.03
株価収益率 (倍)		1,693.75		33.77	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,357	33,550	5,556	23,820	15,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,346	28,771	28,808	16,715	21,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,323	15,681	20,091	9,001	8,495
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,892	20,952	17,182	14,981	18,169
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	8,608 〔9,845〕	8,801 〔10,040〕	11,172 〔10,997〕	10,513 〔11,385〕	10,175 〔9,688〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期及び第96期並びに第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第95期及び第97期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期及び第96期並びに第98期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	324,284	306,862	317,216	330,064	329,845
経常利益 (百万円)	764	2,102	936	1,073	611
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,038	2,411	3,925	5,696	334
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	59,923	56,029	47,738	40,261	42,692
総資産額 (百万円)	294,762	290,251	295,431	292,329	297,176
1株当たり純資産額 (円)	216.76	202.68	172.70	145.65	154.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	10.99	8.72	14.20	20.61	1.21
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.33	19.30	16.16	13.77	14.37
自己資本利益率 (%)	4.66	4.16	7.57	12.95	0.81
株価収益率 (倍)					148.57
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,177 〔1,283〕	1,213 〔1,388〕	1,230 〔1,424〕	1,236 〔1,295〕	1,194 〔1,327〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期、第95期、第96期、第97期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第98期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期、第95期、第96期、第97期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「㈱ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社グループの概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社(現・連結子会社)に変更。
" 41年4月	本社を現在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年7月	GORTON'S INC. (アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社 KING&PRINCE SEAFOOD CORP.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。

年月	概要
平成 17年10月	合併会社山東山孚日水有限公司（現・連結子会社）新工場(中国)が竣工。
" 18年 4月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。
" 18年 4月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加（現・連結子会社）。
" 18年11月	日水製菓株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。
" 19年 4月	鹿島工場が竣工。
" 19年10月	CITE MARINE S.A.S(フランス)へ資本参加(現・連結子会社)。
" 20年 4月	株式会社北海道日水を設立(現・連結子会社)。
" 20年 6月	青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
" 20年10月	共和水産株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 20年12月	北海道ファインケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 21年 3月	TN Fine Chemicals Co.Ltd(タイ)を設立(現・連結子会社)。
" 21年12月	博多まるきた水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 22年 5月	NETUNO INTERNACIONAL S.A.(ブラジル)を設立(現・連結子会社)。
" 22年 7月	デルマール株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 23年 4月	創業100周年の記念事業のひとつとしてニッスイグループの研究開発拠点「東京イノベーションセンター」が竣工。
" 24年 1月	LEUCHTTURM BETEILIGUNGS- UND HOLDING GERMANY AG(ドイツ)を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 24年 4月	金子産業株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社36社で構成され、水産事業、食品事業、ファイン事業及び物流事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他28社]、非連結子会社 9社 [うち持分法適用会社 7社]、並びに関連会社(株)ホウスイ、(株)大水、KURA LTD.他22社 [持分法適用会社] において水産物の漁撈、養殖、加工・商事を行っている。

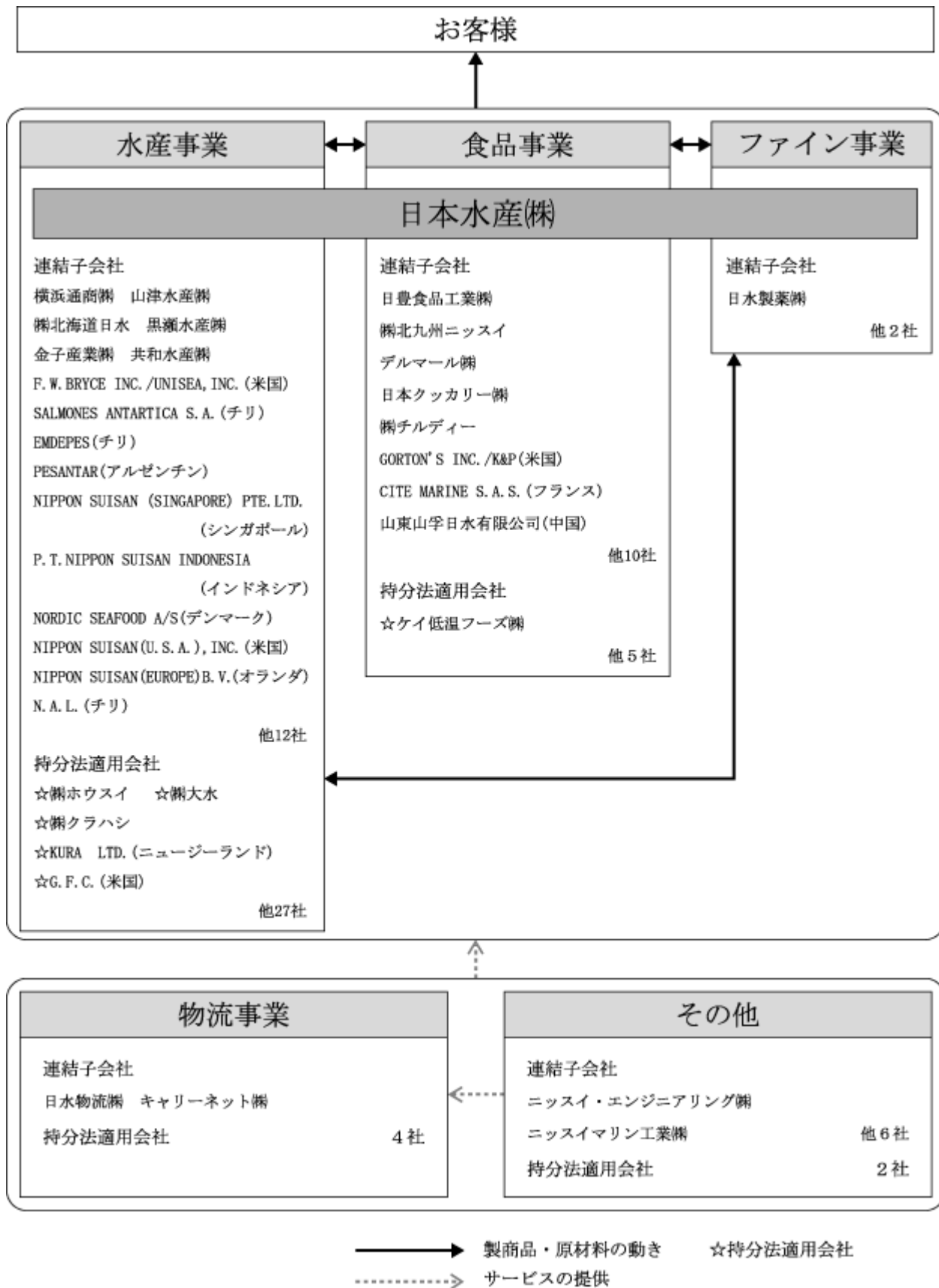
食品事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.他16社]、並びに関連会社 6社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売を行っている。

ファイン事業...当社及び連結子会社 [日水製薬(株)他 2社] で診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....連結子会社 [日水物流(株)、キャリーネット(株)] 及び関連会社 5社 [うち持分法適用会社 4社] で水産物等の冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

その他.....連結子会社 [ニススイ・エンジニアリング(株)、ニススイマリン工業(株)他 6社] 及び非連結子会社 2社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日水製菓(株) 注4、5	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.0 (1.8)	1	0	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び商 品の一部を当社が 購入し製造加工し 販売している。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商(株)	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	4	0	短期資金 を預かっ ている	同社の商品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
山津水産(株)	新潟県新潟市	水産事業	35	50.6	2	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び商 品の一部を当社で 販売している。ま た、同社の製品の 一部を当社で販売 している。	なし
(株)北海道日水	北海道札幌市	水産事業	490	100.0	3	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び商 品の一部を当社で 保管、製造加工し 販売している。	なし
黒瀬水産(株)	宮崎県串間市	水産事業	498	100.0	7	0	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を当社 に販売し、また、 同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
金子産業(株)	長崎県長崎市	水産事業	90	100.0	3	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を当社 に販売し、また、 同社の製品の当社 で販売している。	なし
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	83.0	3	1	短期資金 を預かっ ている	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
日豊食品工業(株)	熊本県熊本市	食品事業	180	100.0	3	2	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び商 品の一部を当社で 保管、製造加工し 販売している。	なし
(株)北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	4	1	短期資金 を貸付け ている	同社の製品を当社 で販売している。	当社の建物 等を賃貸
デルマール(株)	千葉県船橋市	食品事業	200	100.0	4	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
日本クッカーリー(株) 注5	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	6	5	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	当社の賃借 建物等を転 貸
(株)チルディー	東京都八王子市	食品事業	99	100.0	6	1	短期資金 を貸付け ている	同社の製品及び商 品の一部を当社で 販売している。	当社の工場 を賃貸
日水物流(株)	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	3	6	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び商 品の一部を当社で 保管している。	当社の建物 等を賃貸、 また、同社 の建物を当 社が賃借
キャリアネット(株)	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0 (100.0)	0	5	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び商 品の一部を当社が 陸上運送をしてい る。	当社の土地 等を賃貸
ニッスイ・ エンジニアリング (株)	東京都千代田区	その他	100	100.0	3	3	短期資金 を預かっ ている	主に機械設備等を 当社へ納入してい る。	当社の賃借 建物を転貸
ニッスイマリン 工業(株)	福岡県北九州市	その他	215	100.0	2	2	長期資金 を貸付け ている	主に機械設備等を 当社へ納入してい る。	当社の建物 を賃貸

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 注5	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 23,281	100.0	4	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
F.W.BRYCE, INC. 注6	MASSACHUSETTS U.S.A	水産事業	(千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	3	0	なし	当社の商品の一部 を同社で販売して いる。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品及び商 品の一部を当社で 販売している。	なし
N.A.L. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 57,623	100.0	3	0	なし	同社に当社の商品 買付業務を委託し ている。	なし
SALMONES ANTARTICA S.A. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 36,919	100.0 (100.0)	3	0	なし	同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
EMDEPES 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 23,168	80.0 (80.0)	2	0	なし	同社の製品の一部 を当社で販売して いる。	なし
PESANTAR 注5	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 2,467	100.0	1	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品の一部 を当社で販売して いる。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	水産事業	千シンガ ポール ドル 6,797	100.0	3	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
P.T. NIPPON SUISAN INDONESIA 注5	JAKARTA INDONESIA	水産事業	百万ルピ ア 627,237	100.0	4	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136,134	100.0	2	0	なし	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産事業	千デン マーク・ クローネ 1,650	85.7 (85.7)	4	0	なし	当社の商品の一部 を同社で販売して いる。	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U.S.A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
K&P	GEORGIA U.S.A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	4	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
CITE MARINE S.A.S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	ユーロ 1,775,000	100.0 (100.0)	2	0	なし	なし	なし
山東山孚日水 有限公司 注5	中国山東省	食品事業	万元 22,500	59.1	3	0	短期資金 を貸付け ている	当社の商品を同社 に販売し、また、 同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
その他30社									

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容			
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用会社)										
㈱ホウスイ 注4	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	1	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売し、同 社の商品の一部 を当社が購入し ている。	なし	
㈱大水 注4	大阪府大阪市	水産事業	2,352	32.9	1	2	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売し、同 社の商品の一部 を当社が購入し ている。	なし	
㈱クラハシ	広島県福山市	水産事業	150	36.0	3	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし	
ケイ低温フーズ㈱	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	1	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし	
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュー ジール ランド ドル 435,571	50.0	1	0	なし	なし	なし	
GLACIER FISH COMPANY,LLC	WASHINGTON U.S.A.	水産事業	千米ドル 120,865	25.0	1	0	なし	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	なし	
その他38社										

(注) 1 主な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。

EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。

PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。

K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

4 有価証券報告書を提出している。

5 特定子会社に該当する。

6 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内に表示している。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	4,424 [3,077]
食品事業	3,903 [6,209]
ファイン事業	491 [121]
物流事業	513 [124]
その他	659 [126]
全社(共通)	185 [31]
合計	10,175 [9,688]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,194 [1,327]	41.27	15.56	7,724,327

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	207 [158]
食品事業	632 [1,041]
ファイン事業	104 [52]
物流事業	66 [45]
その他	0 [0]
全社(共通)	185 [31]
合計	1,194 [1,327]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、平成25年3月31日現在日本食品関連産業労働組合総連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数816人)のほか全日本海員組合に所属する海上従業員(組合員数72人)、日水製薬労働組合(組合員数184人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に及んだ円高や海外での景気減速などによる輸出の減少に加え、中国リスクの顕在化などもあり先行き不透明な状況が続いているが、昨年末の政権交代や日銀の景気対策への期待感から、株価の上昇など景気回復の兆しも見られる。

世界経済（連結対象期間1 - 12月）については、米国では景気は緩やかな回復基調にあるが、欧州では一部の国々で財政不安が続いており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化している。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営計画2014（MVIP）を推進してきたが、前年の東日本大震災後の影響の反動やデフレの継続などに加え、水産市況の下落や食品事業における販売競争の激化、更に海外事業の不振などがあり、厳しい事業環境が続いた。

以上により、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,668億58百万円（前期比288億28百万円、5.4%増）、営業利益は58億9百万円（前期比37億43百万円、39.2%減）、経常利益は54億43百万円（前期比29億61百万円、35.2%減）となった。

特別損益において、ブラジル・ネチャーノ社事業からの撤退などにより、96億89百万円を特別損失に計上したので、当期純損失は45億75百万円（前期比68億83百万円減）となった。

事業の概況は次のとおりである。

水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,329億39百万円（前期比91億32百万円増）となり、営業損失は25億15百万円（前期比45億71百万円減）となった。

漁撈事業：前期比で減収、増益となった。

- ・南米では、チリで操業日数の減少に加え、漁獲も不振だったことにより漁獲量が減少した。
- アルゼンチンでは事業撤退を進めており、大型トロール船一隻の操業とすることで収益が改善した。

養殖事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、ぶり養殖事業で天然ぶり豊漁の影響を受け、魚価が低迷した。まぐろ養殖事業では、魚価が高値で推移し、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となったことから販売数量も増加した。
- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加したが、日本向けチリ銀鮭の供給過剰による値崩れの影響を受け、主力商品であるトラウト（注2）の価格が大幅に下落した。

加工・商事事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、鮭鱒を初めとする冷凍水産物全般の価格下落による粗利率の低下やミール（魚粉）取り引きでの損失などがあったが、期末に向けて在庫圧縮を進めた結果、在庫回転率が改善した。
- ・北米では、すけそうだらのすりみやフィレー、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがにの増産もあった。
- ・ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移した。

食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,680億49百万円（前期比89億69百万円増）となり、営業利益は19億9百万円（前期比15億71百万円減）となった。

加工事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、家庭用冷凍食品で競争の激化による販売経費の増加および魚肉ソーセージの消費減退があり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響があった。また、米、小麦などの価格上昇に加え、昨年末以降の円安の影響による輸入原材料・製品などの価格上昇もあった。
- ・北米では、家庭用水産調理冷凍食品会社で市場の伸び悩みや、価格競争の激化があった。また、業務用冷凍食品会社においては市場が低調に推移する中、生産・販売の改善があったが、黒字化には至らなかった。

チルド事業：前期比で増収、増益となった。

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長した。

ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は275億10百万円（前期比15億16百万円増）となり、営業利益は73億41百万円（前期比9億59百万円増）となった。

ファイン事業：前期比で増収、増益となった。

- ・医薬原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能性食品については、EPA・DHAへの関心の高まりや通信販売での広告宣伝の効果もあり、販売は大幅に伸長した。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。

物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は133億89百万円（前期比9億40百万円増）となり、営業利益は18億36百万円（前期比1億25百万円増）となった。

物流事業：前期比で増収、増益となった。

- ・冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高水準で推移した。

（注1）長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社とした。

（注2）チリやノルウェーで養殖されているサケマス類の一種：学名 *Oncorhynchus mykiss*。

（注3）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィード油など。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失21億86百万円（前期比36億68百万円減）、減価償却費168億49百万円（前期比62百万円増）、事業整理損失83億60百万円（前期比42億16百万円増）、売上債権の増加1億6百万円（前年同期比52億86百万円減）、たな卸資産の減少23億36百万円（前期比79億16百万円減）、未払費用の減少8億79百万円（前期比56億23百万円減）、仕入債務の減少5億71百万円（前年同期比38億52百万円減）などの結果、151億36百万円の収入（前期比86億83百万円収入減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出192億46百万円（前期比70億5百万円増）、子会社株式の取得による支出44億87百万円（前期比44億87百万円増）などにより213億10百万円の支出（前期比45億94百万円支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入25億32百万円（前期比105億28百万円増）、長期借入れによる収入431億80百万円（前期比203億50百万円増）、長期借入金の返済による支出347億64百万円（前期比150億27百万円増）などにより、84億95百万円の収入（前期比174億97百万円収入増）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、181億69百万円（前期比31億87百万円増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	101,638	17.8
食品事業	233,175	14.9
ファイン事業	22,030	1.6
合計	356,844	14.5

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	232,939	4.1
食品事業	268,049	3.5
ファイン事業	27,510	5.8
物流事業	13,389	7.6
その他	24,970	49.5
合計	566,858	5.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	73,845	13.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

今後の見通しであるが、国内では景気回復への期待感が高まる一方で平成26年4月に導入が予定される消費税増税を見据えた厳しい経営環境が予想され、海外でも北米、ヨーロッパなどで白身魚を中心とする水産物市況は盛り上がりを欠く状況が続く見通しである。

当社および当社グループでは、経費削減や在庫低減などへの取り組みを進めるとともに、「中期経営計画2014(MVIP)」が目指す姿の実現に向けて、全社・グループをあげて業績の回復に努めていく。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年度に創業100周年を迎え次の100年につなげるため、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして、新中期経営計画「中期経営計画2014(MVIP(注1))」を策定し、平成24年度より推進している。

《中期経営計画2014(MVIP)の主な内容》

基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

主要事業の戦略

《水産事業》

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革する。

《食品事業》

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革する。

《ファインケミカル事業》

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作る。

《物流事業》

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築する。

《グループ経営戦略》

- ・コーポレートガバナンスの一層の強化と、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化する。
- ・海外関係会社に対しては、グローバルリンクス(注2)とローカルリンクス(注3)を基軸に、緩やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築する。

《R&Dと加工生産戦略》

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていく。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させる。

《資源保護・環境保全への取り組み》

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会(Co-FRaME)）への研究助成を継続すると共に、自らも資源管理の専門家を抱え、研究を進めていく。また、Global Links Sustainable Board（注4）の下、Sustainable Officerを設置している。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を進化させ、国内直営工場は全てゼロエミッション工場を目指す。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきたが、容器包装廃棄物は平成26年度までに平成23年度比で10%（原単位）の削減に取り組む。

（注1）M V I P

・Make Value through Innovative Plan

（私たちはイノベーションを通じて価値を作りだします。）

・Most Valuable Impressive Player

（一人ひとりが社会や会社にとって、価値ある存在、共感を持たれる存在でありたい。）

（注2）グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Winの関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

（注3）ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「ローカル」にある様々な機能が結び合うことで、その「ローカル」で独自のパフォーマンス（競争優位）を実現していく。

（注4）Global Links Sustainable Boardとは、科学調査に基づきニッスイグループ全体でSustainabilityについて議論するための機能。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。（注））を講じることが必要と考えている。

（注）当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランの導入を決議し、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。また、本プランが平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した（以下継続したプランを「本プラン」という。）。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL - True Global Links - 計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進してきた。

2012年度以降の経営計画については、次の100年につなげるために「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとした「中期経営計画2014 (MVIP)」を策定し、推進していく。

「中期経営計画2014 (MVIP)」の経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「中期経営計画2014 (MVIP)」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

《5つの基本戦略》

- ・お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。
- ・お客様の变化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- ・既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- ・バリューネットワークへの進化と高度化。
- ・グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

《3つのお役立ち》

- ・生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していく。
- ・環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信していく。
- ・食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していく。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、または、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続を実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権 1 個につき 1 個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1 株につき本新株予約権 1 個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

() 本プランの有効期間

本プランは平成23年 6 月28日開催の当社第96期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終結後 3 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足している。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、および鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 水産物市況によるリスク

当社グループが取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動によるリスク

当社グループの使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等の変更等によるリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 会計制度の変更によるリスク

当社グループでは、新たな会計基準の適用など会計制度の変更によって、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社グループの保有する有価証券等の資産価値が、急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10)情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11)環境に関するリスク

当社グループは、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12)訴訟のリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社グループが訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難となる可能性がある。

(14)事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

(15)債権管理に関するリスク

当社グループは、取引先の信用リスクに備えているが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16)自然災害に関するリスク

当社グループは、生産ラインの安全で正常な稼働を確保するために定期的な設備点検を行っているが、地震、台風および津波などに被災し、長期間稼働が停止した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は36億10百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

（水産事業および食品事業）

当社は中央研究所（東京イノベーションセンター）を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開している。水産に関しては食塩を低減しても塩味やおいしさをしっかり感じられる「塩味増強技術」に関する研究、食品に関しては独自の技術を活かしたフライ衣やすりみの品質向上に関する研究、養殖に関しては肉質向上機能性飼料や養殖魚の成熟制御などに関する研究を行っている。当事業に係る研究開発費は30億69百万円である。

（ファイン事業）

日水製薬(株)にて診断薬、医薬事業において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を、2010年度に策定された「育成するべき4つの柱」とそれぞれのロードマップを基に進めている。

診断薬事業においては、環境検査、ダイレクト検査薬・OTC検査薬について新たに研究開発を着手すると同時に、得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化と、全自動微生物検査装置ライセンス向け試薬の拡充と改良を進めている。また、医薬事業では、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与し、「健康で豊かな生活」をコンセプトに、OTC医薬品および健康食品の製品開発を行っており、強みを活かした原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物などの天然素材を活用した直販向け製品の他に、ドラッグチャンネル向けの製品や輸出向けの製品の開発にも取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は5億41百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に及んだ円高や海外での景気減速などによる輸出の減少に加え、中国リスクの顕在化などもあり先行き不透明な状況が続いているが、昨年末の政権交代や日銀の景気対策への期待感から、株価の上昇など景気回復の兆しも見られる。

世界経済（連結対象期間1 - 12月）については、米国では景気は緩やかな回復基調にあるが、欧州では一部の国々で財政不安が続いており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化している。

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

< 当連結会計年度の概況 >

水産事業では売上高は2,329億39百万円（前期比91億32百万円増）となり、営業損失は25億15百万円（前期比45億71百万円減）となった。

漁撈事業：前期比で減収、増益となった。

- ・南米では、チリで操業日数の減少に加え、漁獲も不振だったことにより漁獲量が減少した。アルゼンチンでは事業撤退を進めており、大型トロール船一隻の操業とすることで収益が改善した。

養殖事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、ぶり養殖事業で天然ぶり豊漁の影響を受け、魚価が低迷した。まぐろ養殖事業では、魚価が高値で推移し、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となったことから販売数量も増加した。
- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加したが、日本向けチリ銀鮭の供給過剰による値崩れの影響を受け、主力商品であるトラウト（注2）の価格が大幅に下落した。

加工・商事事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、鮭鱒を初めとする冷凍水産物全般の価格下落による粗利率の低下やミール（魚粉）取り引きでの損失などがあったが、期末に向けて在庫圧縮を進めた結果、在庫回転率が改善した。
- ・北米では、すけそうだらのすりみやフィレー、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがにの増産もあった。
- ・ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移した。

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,680億49百万円（前期比89億69百万円増）となり、営業利益は19億9百万円（前期比15億71百万円減）となった。

加工事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、家庭用冷凍食品で競争の激化による販売経費の増加および魚肉ソーセージの消費減退があり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響があった。また、米、小麦などの価格上昇に加え、昨年末以降の円安の影響による輸入原材料・製品などの価格上昇もあった。
- ・北米では、家庭用水産調理冷凍食品会社で市場の伸び悩みや、価格競争の激化があった。また、業務用冷凍食品会社においては市場が低調に推移する中、生産・販売の改善があったが、黒字化には至らなかった。

チルド事業：前期比で増収、増益となった。

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長した。

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は275億10百万円（前期比15億16百万円増）となり、営業利益は73億41百万円（前期比9億59百万円増）となった。

ファイン事業：前期比で増収、増益となった。

- ・医薬原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能性食品については、EPA・DHAへの関心の高まりや通信販売での広告宣伝の効果もあり、販売は大幅に伸長した。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は133億89百万円（前期比9億40百万円増）となり、営業利益は18億36百万円（前期比1億25百万円増）となった。

物流事業：前期比で増収、増益となった。

- ・冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高水準で推移した。

（注1）長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社とした。

（注2）チリやノルウェーで養殖されているサケマス類の一種：学名 *Oncorhynchus mykiss*。

（注3）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィード油など。

売上高

売上高は前期比288億28百万円増の5,668億58百万円となった。事業別には、水産事業が前期比91億32百万円、食品事業が89億69百万円、ファイン事業が15億16百万円、物流事業が9億40百万円増加となった。水産事業は日本でのまぐろ養殖事業の魚価が高値で推移し、金子産業株式会社が連結子会社となったことから販売数量が増加した。食品事業は日本でのコンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売は伸長した。ファイン事業は、医薬原料、機能性原料の販売及び日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。物流事業は、冷蔵倉庫事業の東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高水準で推移した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い前期比283億39百万円増の4,466億40百万円となった。販売費及び一般管理費は、配送配達費が23億80百万円、給与諸手当が14億92百万円、退職給付費用が15億74百万円増加したため、前期比42億32百万円増の1,144億8百万円となった。

営業利益

営業利益は、前期比37億43百万円減の58億9百万円となった。事業別では水産事業が主力商品であるトラウトの価格が大幅に下落し45億71百万円減少、食品事業は日本では米、小麦などの価格上昇、円安の影響による輸出原材料・製品などの価格上昇などにより15億71百万円減少し、ファイン事業が9億59百万円増加、物流事業で1億25百万円増加した。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比4億98百万円増の45億25百万円となった。これは主として為替差益が5億80百万円増、助成金収入が6億53百万円増、雑収入が5億3百万円増加し、持分法による投資利益が12億94百万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は前期比2億83百万円減の48億91百万円となった。これは主として為替差損が6億78百万円減少したことなどによるものである。

経常利益

営業利益の減少及び営業外収益の増加により前期比29億61百万円減の経常利益54億43百万円となった。

特別利益

特別利益は固定資産売却益7億90百万円（前期比7億9百万円増）、投資有価証券売却益9億61百万円などを計上したことから、前期比13億73百万円増の20億59百万円となった。

特別損失

特別損失は、固定資産処分損5億39百万円（前期比6百万円減）、減損損失3億98百万円（前期比13億32百万円減）、ブラジルの養殖事業の事業整理損83億60百万円（前期比42億16百万円増）などを計上したことから前期比20億81百万円増の96億89百万円になった。

当期純損失

前期比68億83百万円減の当期純損失45億75百万円となり、前期の1株当たり当期純利益8円35銭に対し、1株当たり当期純損失16円56銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失21億86百万円、減価償却費168億49百万円、事業整理損失83億60百万円、売上債権の増加1億6百万円、たな卸資産の減少23億36百万円、未払費用の減少8億79百万円、仕入債務の減少5億71百万円などの結果、151億36百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出192億46百万円、子会社株式の取得による支出44億87百万円などにより、213億10百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入れによる収入25億32百万円、長期借入れによる収入431億80百万円、長期借入金の返済による支出347億64百万円などにより、84億95百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比31億87百万円増加し、181億69百万円となった。

財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比74億49百万円増の2,015億98百万円、固定資産は134億76百万円増の2,225億9百万円、総資産は前期比209億26百万円増の4,241億8百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、2,015億98百万円となった。これは現金及び預金が44億79百万円、受取手形及び売掛金が30億36百万円増加したことなどによる。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、2,225億9百万円となった。これは有形固定資産が32億56百万円及び無形固定資産が3億35百万円増加し、投資その他の資産が98億84百万円増加したことなどによる。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、4,241億8百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、2,023億50百万円となった。これは短期借入金100億24百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、1,553億53百万円となった。これは長期借入金121億47百万円増加したことなどによる。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し3,577億4百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、664億4百万円となった。これはその他有価証券評価差額金が41億25百万円及び為替換算調整勘定が74億12百万円増加し、利益剰余金が当期純損失の計上により65億4百万円減少したことなどによる。

(4) 今後の方針について

平成25年度は、「中期経営計画2014(MVIP)」の中間年度として、引き続き、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして推進していく。また、海外の不採算事業からの撤退効果や、日本市場における水産物市況価格低迷からの脱却を見込んでいる。

さらに、企業の社会的責任として、精神規範・行動規範を定めた倫理憲章を遵守し、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章と水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計202億65百万円の投資を行った。

水産事業においては、養殖設備の増強、船舶の改造などに対して78億96百万円の投資を行った。

食品事業においては、当社の加工工場及びチルド食品工場の生産体制の維持、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより107億45百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、生産設備の増強など7億75百万円の投資を行った。

物流事業においては、既存冷凍設備など5億80百万円の投資を行った。

その他においては、1億24百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
東京イノベーション センター (東京都八王子市)	水産事業及 び食品事業	研究開発設備	3,198	113		2,578 (24)		199	6,089	132 [49]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	517	369		348 (23)		800	2,034	16 [7]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,397	1,595		242 (69)	4	26	4,267	85 [347]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	1,946	1,072		1,419 (13)		48	4,486	52 [317]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	621	610		829 (23)		33	2,095	24 [2]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	3,319	1,184		1,475 (65)		16	5,996	32 [25]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
日本クッカー㈱	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	338	333				21	693	42 [481]
日本クッカー㈱	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	1,754	646		739 (14)		17	3,159	51 [592]
日豊食品工業㈱	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	食品事業	食品製 造及び 製氷設 備	426	129		122 (14)		0	678	19 [86]
日水物流㈱	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	445	83		316 (8)		1	847	15 [2]
日水物流㈱	東京物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,519	213		[12]		4	1,736	20 [8]
日水物流㈱	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,775	183		1,528 (10)		2	3,489	10 [5]
日水物流㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	330	61		1,642 (22)		1	2,036	28 [0]
㈱北海道日水	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	138	16		447 (6)		0	603	14 [2]
日水製薬㈱	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品 等製造 設備	883	191		867 (36)	4	4	1,951	24 [10]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	489	1,004		47 (93)		356	1,897	230 [1,077]
SALMONES ANTARTICA S.A.	チロエ工場 (CHILOE, CHILE)	水産事業	水産加工 設備	1,511	906		212 (75)		16	2,647	896 [154]
SALMONES ANTARTICA S.A.	ロスアンヘレス 工場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	342	382		39 (300)		3	768	133 [18]
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	756	1,004		226 (24)		2,062	4,050	430
K&P	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	951	1,216		32 (32)		136	2,336	423
CITE MARINE S.A.S.	ケルビニャック工場 (注)1 (KERVIGNAC, FRANCE)	食品事業	食品製造 設備	238	1,638		62 (35) [29]	1,178	82	3,200	544

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は41百万円である。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載している。
- 4 K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.の略である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	72	271	165	23	44,556	45,136	
所有株式数(単元)	-	848,841	89,770	435,237	509,896	546	882,910	2,767,200	490,277
所有株式数の割合(%)	-	30.68	3.24	15.73	18.43	0.01	31.91	100	

- (注) 1 自己株式785,697株は「個人その他」に7,856単元、「単元未満株式の状況」に97株含めて記載してある。なお、自己株式785,697株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は784,697株である。
- 2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,746	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,907	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,650	3.84
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,475	2.33
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	4,430	1.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,311	1.55
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,261	1.53
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,650	1.31
計		73,573	26.54

- (注) 1 三井住友信託銀行株式会社より平成25年1月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年12月31日現在で同社を含む3社が共同保有として14,500千株(5.23%)を保有している旨の報告を受けているが、平成25年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行より平成25年6月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月31日現在で同社を含む4社が共同保有として20,596千株(7.43%)を保有している旨の報告を受けているが、平成25年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 784,600 (相互保有株式) 普通株式 376,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,558,800	2,755,588	
単元未満株式	普通株式 490,277		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,755,588	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式97株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	784,600		784,600	0.28
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1 - 1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 - 1 - 8 6 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.12
(相互保有株式) アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3 - 1 6 - 1 1	1,000		1,000	0.00
計		1,161,200		1,161,200	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,736	676
当期間における取得自己株式	838	166

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売渡し)	423	89,518	0	0
保有自己株式数	784,697		785,535	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら期末配当は無配となり、年間配当についても無配となった。今後は、全社一丸となって早期に収益力の向上を図り、復配を目指す。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	554	305	311	294	282
最低(円)	195	235	203	211	139

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	184	178	179	190	202	197
最低(円)	150	139	145	176	179	180

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行役員)	最高経営責任者 (CEO)	細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役 同 19年6月 同常務取締役 同 21年6月 同専務執行役員 同 23年4月 同代表取締役(現) 同 24年6月 同社長執行役員(現)	(注)3	95
代表取締役 (専務執行役員)	社長を補佐して 業務全般、最高財務 責任者(CFO)	小池邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同 15年6月 当社取締役 同 21年6月 同常務執行役員 同 24年6月 同代表取締役(現) 同 24年6月 同専務執行役員(現)	(注)3	90
取締役 (専務執行役員)	食品事業執行	金田進	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 同家庭用食品部長 同 17年6月 同取締役 同 17年6月 同広域営業本部長 同 21年3月 同食品事業執行 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同常務執行役員 同 24年6月 同取締役(現) 同 24年6月 同専務執行役員(現)	(注)3	50
取締役 (常務執行役員)	水産事業執行	的埜明世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 同水産営業部長 同 17年6月 横浜通商株式会社代表取締 役社長 同 19年5月 同代表取締役退任 同 19年6月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同 19年6月 当社北米事業執行 同 19年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 23年4月 同水産事業執行 同 23年4月 同水産事業第一部長 同 24年3月 同水産事業執行(現) 同 24年6月 同取締役(現) 同 24年6月 同常務執行役員(現)	(注)3	20
取締役 (執行役員)	品質保証室長、 中央研究所、環境オ フィス、食品分析セ ンター、バイオ生産 研究所、東京イノ ベーションセンター 担当	井原直人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 同環境品質保証室長 同 18年6月 同取締役(現) 同 21年6月 同執行役員(現)	(注)3	30
取締役 (執行役員)	総務法務部、経営企 画IR室、秘書室、リ スクマネジメント担 当、お客様サービス センター共管	佐藤高輝	昭和31年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 同総務部長 同 20年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員(現) 同 24年6月 同取締役(現)	(注)3	42
取締役 (執行役員)	大阪支社長	脇坂剛	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年3月 同大阪支社長 同 21年6月 同執行役員(現) 同 24年6月 同取締役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木下 啓史郎	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同執行役員中国委員会委員長 同 14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 同 14年6月 常務執行役員 同 14年10月 同理事 同 15年4月 ㈱損害保険ジャパン理事 同 16年4月 同執行役員 同 19年4月 同常務執行役員アジア・中国委員会委員長 同 21年4月 同取締役専務執行役員 同 21年6月 同取締役 同 25年6月 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		春木 二生	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 日本合成ゴム株式会社(現 平成3年6月 JSR株式会社)入社 同 10年6月 同経理財務部長 同 14年6月 同取締役経理財務部長 同 19年6月 同常務取締役 同 23年6月 同専務取締役 同 24年6月 同顧問 同 25年6月 同顧問退職 当社取締役(現)	(注)3	5
監査役 常勤		小泉 雅英	昭和25年2月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年5月 同監査室長 同 15年3月 同経理部長 同 19年6月 同監査役(現)	(注)4	10
監査役		佐原 和正	昭和26年1月4日生	昭和51年7月 監査法人太田哲三事務所 平成11年5月 (現新日本有限責任監査法人)入所 同 22年6月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 同 23年6月 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		横尾 敬介	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年1月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)総合企画部長 同 12年5月 ㈱日本興業銀行名古屋支店長 同 13年6月 みずほ証券株式会社常務執行役員経営企画グループ長 同 17年4月 同取締役副社長 同 19年4月 同取締役社長 同 23年6月 同取締役会長 同 24年6月 同顧問 同 25年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 同 3年4月 成和共同法律事務所入所 同 5年6月 成和共同法律事務所パートナー 同 14年1月 京総合法律事務所(ドーシィ・アンド・ウィットニー外国法律事務所併設事務所)特定共同事業事務所)パートナー 同 16年2月 敬和総合法律事務所パートナー 同 21年6月 当社補欠監査役 同 25年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						357

- (注) 1 取締役 木下啓史郎、春木二生は、社外取締役である。
2 監査役 佐原和正、横尾敬介、樋口 収は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 小泉雅英、佐原和正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 横尾敬介、樋口 収の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川 東 憲 治	昭和39年5月3日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 アンダーソン毛利法律事務所 入所 平成9年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 あさひ・狛法律事務所パート ナー 平成17年7月 クリフォードチャンス法律事 務所パートナー 平成20年5月 敬和綜合法律事務所パート ナー(現)	-

(注) 川東憲治氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は以下の11名である。

役 職 名	氏 名
執行役員 マーケティング・戦略事項担当 デルマール株式会社代表取締役	山崎 康正
執行役員 ファインケミカル事業執行 生活機能科学研究 所担当	関口 洋一
執行役員 NGL Executive Board・戦略事項担当	酒井 久視
執行役員 情報推進室長	牧野 裕一
執行役員 食品事業副執行 業務用食品部長	山橋 英一郎
執行役員 南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長	高橋 誠治
執行役員 水産事業副執行 水産食材事業部長	小林 雄二
執行役員 家庭用食品部長 営業企画室、事業推進会議 担当	大木 伸介
執行役員 北米事業執行 NIPPON SUISAN(U.S.A), INC. 社長 KING&PRINCE SEAFOOD CORP.社長	フォルカー クンチ Volker Kuntzsch
執行役員 広域営業本部長	岩田 祐二
執行役員 広域営業本部副本部長	木村 知己

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

監査役設置会社である当社は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者および財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、第98期定時株主総会で新たに選任された社外監査役を含め経営陣より独立した立場の社外監査役3名を選任し監査役会を設置している。社外監査役を含む監査役4名による監査体制が経営監督機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

ロ. 会社の機関の内容

《取締役・取締役会等》

取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任している。当連結会計年度末現在社外取締役2名を含む9名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っている。

業務執行については、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、平成21年6月25日付けで執行役員制度を導入した。取締役会で選任された執行役員は、原則として毎月1回開催される執行役員会において、業務に係る重要事項の審議・決議および執行状況の報告を行っている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む監査役4名で構成される。各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席している。

《社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要》

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任

を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結している。また、第98期定時株主総会で新たに選任された社外取締役および社外監査役については、同内容の契約を締結する予定である。

ハ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

()取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。
- (b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役に報告する。
- (c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

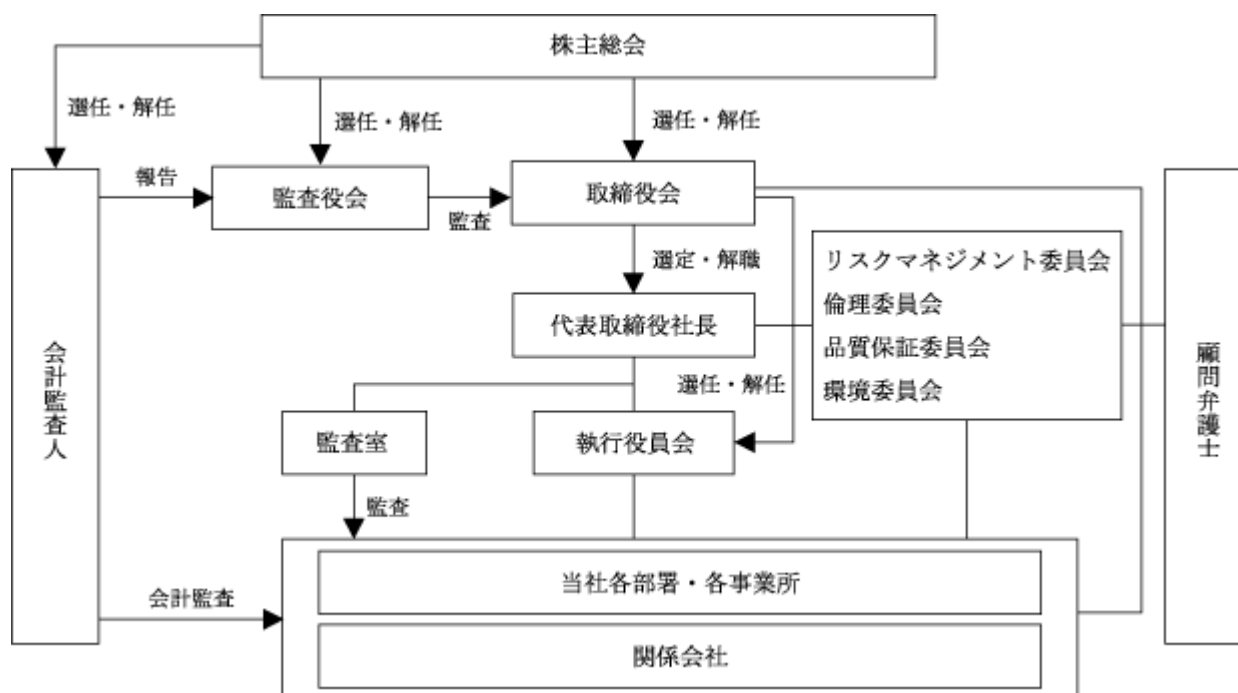
()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、取締役および執行役員を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役にを行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(平成25年3月31日現在)



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室(監査室長を含む6名)を設置し、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告している。

ロ. 監査役監査

監査役は、当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む4名で、常勤監査役1名と社外監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っている。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに、内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

ハ. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する川井克之、伊藤栄司および腰原茂弘の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士11名、その他11名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外取締役 木下啓史郎については、金融機関での長年の経験および上場会社での経歴を通じて培った知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行の出身であるが、同行の常務執行役員を平成14年6月に退任しており、同行からの当社の借入依存度も突出していない。また、同氏は株式会社損害保険ジャパンの出身でもあるが、同社と当社との取引金額は同社の規模に対して小額である。社外取締役 春木二生については、上場会社の取締役としての豊富な経験や高い見識等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。同氏は当社の主要株主や取引先の出身者等ではない。両氏ともに当社との利害関係はないことより、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ている。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、両取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行うこととしている。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外監査役 佐原和正については、公認会計士として会計監査業務における豊富な経験と幅広い知識を当社の監査で発揮していただくため、社外監査役として選任している。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であるが、同監査法人への報酬額は同監査法人の規模に対して小額である。社外監査役 横尾敬介については、金融機関での長年の経験や証券会社の社長の経歴を通じて培った幅広い見識を当社の監査で発揮していただくため、社外監査役として選任している。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）の出身

であるが、同行には平成13年6月までの勤務である。また同行からの当社の借入依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は希薄である。社外監査役 樋口 収については、企業法務に精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。同氏は当社の顧問弁護士事務所である敬和綜合法律事務所のパートナー弁護士であるが、同事務所に対する当社の顧問料の支払額は同事務所の規模に対して小額である。以上のことから3名とも一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ている。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、両取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行なっている。内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告している。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	268	268	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	1
社外取締役	31	31	-	2
社外監査役	46	46	-	3

(注1) 取締役の支給額には、執行役員兼務取締役の執行役員分給与を含んでいる。

(注2) 上記には、平成24年6月27日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

八. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は原則として月例固定報酬とするが、取締役が執行役員を兼務する場合はその報酬に執行役員月例給与と執行役員業績連動報酬を含む。

取締役の報酬総額（執行役員兼務取締役の執行役員給与および執行役員業績連動報酬を含む）は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬の限度内とし、役位別に支給額を取締役に決定する。

執行役員を兼務する取締役の執行役員業績連動報酬は、毎期株主配当金総額と連結経常利益の達成度に応じて役員別に支給額を取締役に決定する。

監査役の報酬は月例固定報酬とし、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 132銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,739百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	3,000,000	2,928	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	2,510	事業基盤を強化するため
(株)ダスキン	1,125,000	1,859	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱食品(株)	809,066	1,715	戦略的な取引関係強化を図るため
NKSJホールディングス(株)	835,350	1,545	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	809,248	1,098	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	920	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	831	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	811	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	692	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	669	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	648	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	621	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	534	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	2,400,000	513	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ニチレイ	1,102,500	427	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	412	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱商事(株)	203,845	391	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	367	事業基盤を強化するため
イオン(株)	328,624	357	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)オークワ	272,430	321	戦略的な取引関係強化を図るため
JXホールディングス(株)	627,000	321	戦略的な取引関係強化を図るため
J・フロントリテイリング(株)	471,240	217	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	130	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ADEKA	147,840	116	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	90	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	218,000	67	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	66	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東栄リーファーズ	396,000	65	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	63	戦略的な取引関係強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	3,000,000	3,645	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,864,150	3,156	事業基盤を強化するため
三菱食品(株)	809,330	2,385	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ダスキン	1,125,000	2,112	戦略的な取引関係強化を図るため
NKSJホールディングス(株)	835,350	1,640	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	1,427	戦略的な取引関係強化を図るため
イオンクレジットサービス(株)	474,000	1,267	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	1,174	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	1,159	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	1,031	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	987	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	877	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	802	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	740	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	409,248	590	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	512	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	483	事業基盤を強化するため
イオン(株)	335,985	408	戦略的な取引関係強化を図るため
J.フロントリテイリング(株)	471,240	343	戦略的な取引関係強化を図るため
JXホールディングス(株)	627,000	326	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)オークワ	272,554	285	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	1,200,000	237	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	131	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ADEKA	147,840	118	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ブレナス	60,729	91	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	80	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)アークス	33,937	71	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	218,000	71	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	65	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)いなげや	63,262	63	戦略的な取引関係強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。
- ロ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72		72	
連結子会社	48		45	
計	120		117	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. ほか主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬120百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 9,627	¹ 14,106
受取手形及び売掛金	^{1, 6} 67,536	⁶ 70,573
有価証券	280	1,087
商品及び製品	50,249	44,834
仕掛品	13,907	16,601
原材料及び貯蔵品	22,293	27,611
繰延税金資産	2,891	3,035
その他	27,930	24,248
貸倒引当金	567	500
流動資産合計	194,149	201,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,000	118,320
減価償却累計額	64,664	69,159
建物及び構築物（純額）	¹ 48,336	¹ 49,161
機械装置及び運搬具	101,076	111,015
減価償却累計額	77,521	84,095
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 23,555	¹ 26,920
船舶	19,326	16,029
減価償却累計額	14,608	13,071
船舶（純額）	4,717	¹ 2,958
土地	¹ 23,747	¹ 24,942
リース資産	5,540	3,989
減価償却累計額	2,054	2,042
リース資産（純額）	3,485	1,947
建設仮勘定	¹ 3,307	¹ 4,515
その他	11,702	12,535
減価償却累計額	9,501	10,373
その他（純額）	2,201	2,161
有形固定資産合計	109,350	112,607
無形固定資産		
のれん	3,607	5,030
ソフトウェア	4,305	3,502
その他	9,176	8,891
無形固定資産合計	17,089	17,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 58,957	^{1, 3} 67,627
長期貸付金	3,758	7,671
繰延税金資産	12,731	11,467
その他	³ 11,144	³ 11,053
貸倒引当金	3,999	5,344
投資その他の資産合計	82,592	92,477
固定資産合計	209,032	222,509
資産合計	403,182	424,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 30,243	⁶ 32,416
短期借入金	¹ 120,711	¹ 130,736
リース債務	675	433
未払法人税等	3,109	3,026
未払費用	24,733	24,099
賞与引当金	2,379	2,377
役員賞与引当金	193	201
事業整理損失引当金	2,053	2,360
災害損失引当金	61	-
その他の引当金	14	15
その他	¹ 12,072	¹ 6,682
流動負債合計	196,249	202,350
固定負債		
長期借入金	¹ 119,792	¹ 131,940
リース債務	1,506	1,350
繰延税金負債	1,355	1,145
退職給付引当金	13,498	17,069
役員退職慰労引当金	231	239
その他	4,019	3,608
固定負債合計	140,403	155,353
負債合計	336,652	357,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	26,089	19,585
自己株式	256	257
株主資本合計	63,320	56,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	4,455
繰延ヘッジ損益	328	229
為替換算調整勘定	12,680	5,268
在外子会社の年金債務調整額	⁴ 2,124	⁴ 2,905
その他の包括利益累計額合計	14,803	3,947
少数株主持分	18,012	13,536
純資産合計	66,530	66,404
負債純資産合計	403,182	424,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	538,030	566,858
売上原価		
売上原価	¹ 418,301	¹ 446,640
売上総利益	119,729	120,218
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,953	29,254
保管費	4,382	4,470
発送費	21,631	24,012
広告宣伝費	3,009	2,881
貸倒引当金繰入差額	208	375
給料及び手当	18,742	20,235
賞与	2,334	2,262
賞与引当金繰入額	1,113	1,105
役員賞与引当金繰入額	193	201
退職給付費用	1,519	3,094
減価償却費	4,232	3,905
賃借料及び修繕費	1,952	2,435
旅費交通費及び通信費	2,940	2,987
その他	² 18,962	² 17,187
販売費及び一般管理費合計	110,176	114,408
営業利益	9,553	5,809
営業外収益		
受取利息	813	932
受取配当金	1,080	1,017
為替差益	-	580
持分法による投資利益	1,294	-
助成金収入	-	653
雑収入	838	1,341
営業外収益合計	4,026	4,525
営業外費用		
支払利息	3,730	3,766
為替差損	678	-
持分法による投資損失	-	92
雑支出	766	1,032
営業外費用合計	5,175	4,891
経常利益	8,404	5,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 81	3 790
投資有価証券売却益	-	961
関係会社株式売却益	-	94
抱合せ株式消滅差益	-	212
災害損失引当金戻入益	405	-
退職給付制度改定益	199	-
特別利益合計	685	2,059
特別損失		
固定資産処分損	4 545	4 539
減損損失	5 1,731	5 398
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	646	138
関係会社株式売却損	-	241
災害による損失	6 541	-
事業整理損	7 4,143	7 8,360
特別損失合計	7,608	9,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481	2,186
法人税、住民税及び事業税	4,377	4,790
法人税等調整額	5,559	533
法人税等合計	1,182	4,256
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,664	6,443
少数株主利益又は少数株主損失()	356	1,867
当期純利益又は当期純損失()	2,307	4,575

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,664	6,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	948	4,334
繰延ヘッジ損益	119	133
為替換算調整勘定	3,317	7,155
在外子会社の年金債務調整額	614	780
持分法適用会社に対する持分相当額	885	2,432
その他の包括利益合計	¹ 3,749	¹ 13,008
包括利益	1,085	6,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596	6,279
少数株主に係る包括利益	489	285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
当期首残高	27,512	26,089
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失()	2,307	4,575
その他	⁴ 966	⁴ 546
当期変動額合計	1,423	6,504
当期末残高	26,089	19,585
自己株式		
当期首残高	255	256
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	256	257
株主資本合計		
当期首残高	64,745	63,320
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失()	2,307	4,575
その他	⁴ 966	⁴ 546
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,424	6,504
当期末残高	63,320	56,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	641	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	4,125
当期変動額合計	971	4,125
当期末残高	329	4,455
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	321	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	98
当期変動額合計	6	98
当期末残高	328	229
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,425	12,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,254	7,412
当期変動額合計	3,254	7,412
当期末残高	12,680	5,268
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	1,510	2,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	780
当期変動額合計	614	780
当期末残高	2,124	2,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	14,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,904	10,855
当期変動額合計	2,904	10,855
当期末残高	14,803	3,947
少数株主持分		
当期首残高	20,368	18,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	4,476
当期変動額合計	2,356	4,476
当期末残高	18,012	13,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	73,214	66,530
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失()	2,307	4,575
その他	⁴ 966	⁴ 546
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,260	6,379
当期変動額合計	6,684	125
当期末残高	66,530	66,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481	2,186
減価償却費	16,786	16,849
減損損失	1,731	398
のれん償却額	1,130	1,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	1,863
受取利息及び受取配当金	1,893	1,950
支払利息	3,730	3,766
持分法による投資損益(は益)	1,294	92
固定資産売却益	81	790
固定資産処分損	545	539
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	646	664
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	212
災害損失	314	-
事業整理損失	4,143	8,360
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	1,665
売上債権の増減額(は増加)	5,392	106
たな卸資産の増減額(は増加)	5,579	2,336
仕入債務の増減額(は減少)	3,281	571
未払費用の増減額(は減少)	4,743	879
その他	6,288	5,290
小計	30,586	21,369
利息及び配当金の受取額	1,353	2,312
利息の支払額	3,683	3,732
災害損失の支払額	1,230	61
法人税等の支払額	3,206	4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,820	15,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100	-
有価証券の増減額(は増加)	1,623	175
有形固定資産の取得による支出	12,241	19,246
有形固定資産の売却による収入	154	2,928
無形固定資産の取得による支出	3,236	1,226
投資有価証券の取得による支出	789	1,721
投資有価証券の売却による収入	142	2,238
投資有価証券の償還による収入	-	500
子会社株式の取得による支出	-	4,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 269	² 1,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 245
短期貸付金の増減額(は増加)	616	1,892
その他	1,583	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,715	21,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	7,996	2,532
長期借入れによる収入	22,830	43,180
長期借入金の返済による支出	19,736	34,764
リース債務の返済による支出	693	722
配当金の支払額	2,764	1,382
少数株主への配当金の支払額	639	348
自己株式の増減額（ は増加）	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,001	8,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	808
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,201	3,130
現金及び現金同等物の期首残高	17,182	14,981
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	57
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,981	¹ 18,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

社数 61社

社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

当連結会計年度において購入等により2社増加し、売却等により6社減少している。

(株式購入により含めたもの)

金子産業(株)

(設立出資により含めたもの)

チェリーフレッシュフーズ(株)

(株式売却により除外したもの)

EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.

(株式売却により議決権比率が減少し除外したもの)

PESQUERA FRIOSUR S.A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.

(PESQUERA FRIOSUR S.A.の株式売却により議決権比率が変更されたもの)

PESQUERA MAS AFUERA S.A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.

(会社清算により除外したもの)

廈門日水龍鵬養殖有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、次のとおりである。

P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社35社に対する投資について持分法を適用している。

非連結子会社のうち主要なもの

P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES

関連会社のうち主要なもの

(株)ホウスイ

(株)大水

(株)クラハシ

ケイ低温フーズ(株)

KURA LTD.

GLACIER FISH COMPANY,LLC

当連結会計年度において購入等で5社増加している。

(株式購入により持分法適用会社になったもの)

FRIOSUR ALIMENTOS DEL MAR LTDA.

(株式売却により議決権比率が減少し持分法適用会社になったもの)

PESQUERA FRIOSUR S.A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.

(PESQUERA FRIOSUR S.A.の株式売却により議決権比率が変更されたもの)

PESQUERA MAS AFUERA S.A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.

適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他26社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他26社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は333百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。

事業整理損失引当金

事業撤退に伴う損失に備えるため損失見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

(イ)ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取り締役会に報告している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	10百万円	10百万円
売掛金	120 "	
建物及び構築物	7,839 "	8,759百万円 (650百万円)
土地	2,120 "	3,874 "
機械装置及び運搬具	2,664 "	2,891 " (28百万円)
船舶		1,532 "
建設仮勘定	502百万円	2,377 "
投資有価証券	24,803 "	28,049 "
計	38,061 "	47,495 " (678百万円)

(2) 対象債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,259百万円	5,488百万円
長期借入金	33,818 "	26,922 " (250百万円)
その他の債務	757 "	60 "
計	39,835 "	32,471 " (250百万円)

()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。

2 偶発債務

連結子会社以外の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.		2,322百万円
新潟魚市場物流(協)	681 百万円	601 "
他1社	67 "	59 "
計	749 "	2,982 "

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,682百万円	27,599百万円
その他(出資金)	221 "	380 "

4 前連結会計年度(平成24年3月31日)

米国財務会計基準書に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

米国財務会計基準書に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。

5 貸出コミットメント（貸手側）

当社の連結子会社（株）ニッスイ・ジーネットは関係会社（連結子会社を除く）と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。

この契約に基づく貸出未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸付限度額の総額	24,950百万円	22,150百万円
貸出実行残高	10,981 "	12,428 "
差引額	13,969百万円	9,721百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68百万円	67百万円
支払手形	213 "	1,159 "

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
131百万円	57百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,809百万円	3,610百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具備品売却益40百万円等である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
宮城県牡鹿郡女川町土地売却益344百万円、船舶売却益292百万円等である。

- 4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
食品工場建物・機械及び装置他276百万円、研究開発設備107百万円の除却損等である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
食品工場建物・機械及び装置他252百万円の除却損等である。

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	沖縄県浦添市	機械装置他	35
	青森県八戸市	のれん	1,696

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(機械装置他35百万円)した。また、超過収益力が見込まれないのれんを1,696百万円減損した。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は売却見込み額を基に算定している。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて計算している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
売却予定資産	インドネシア	建物、機械装置他	201
売却予定資産	大分県大分市	土地	59
遊休資産	鳥取県境港市	土地	138

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物他260百万円)した。

回収可能価額は正味売却価額により測定している。売却予定資産の正味売却価額は鑑定評価及び売却予定価額を基に算定している。また、遊休資産は公示価格等を基に算定している。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失314百万円及びタイ洪水被害による損失226百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

7 事業整理損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業整理損は特定の事業からの撤退を決定したことに伴う損失であり、アルゼンチンの漁撈事業に係る損失が2,222百万円、インドネシアのえび養殖事業に係る損失が985百万円、オキアミ漁撈事業に係る損失が936百万円である。

なお、アルゼンチンの漁撈事業及びインドネシアのえび養殖事業に係る損失には下記の減損損失が含まれている。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
トロール工船	アルゼンチン	船舶他	345
製造設備	インドネシア	建物、機械装置他	213

上記資産は事業撤退の決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物68百万円、機械装置112百万円、船舶239百万円、その他139百万円)している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は鑑定評価等を基に算定している。また、短期処分予定のため、割引計算を行っていない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業整理損は特定の事業からの撤退を決定したことに伴う損失であり、ブラジルの養殖事業に係る損失が8,360百万円である。

なお、ブラジルの養殖事業に係る損失には下記の減損損失が含まれている。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	ブラジル	リース資産他	4,500

上記資産は事業撤退の決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額（建物及び構築物50百万円、リース資産1,125百万円、無形固定資産660百万円、その他2,663百万円）している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は他への売却等が困難であるため備忘価額としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	804百万円	7,104百万円
組替調整額	646 "	884 "
税効果調整前	1,451百万円	6,220百万円
税効果額	502 "	1,885 "
その他有価証券評価差額金	948百万円	4,334百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	589百万円
組替調整額	95 "	61 "
資産の取得原価調整額	45 "	339 "
税効果調整前	146百万円	188百万円
税効果額	26 "	55 "
繰延ヘッジ損益	119百万円	133百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,317百万円	6,871百万円
組替調整額		284 "
税効果調整前	3,317百万円	7,155百万円
為替換算調整勘定	3,317百万円	7,155百万円
在外子会社の年金債務調整額		
当期発生額	1,216百万円	1,669百万円
組替調整額	223 "	392 "
税効果調整前	992百万円	1,277百万円
税効果額	378 "	496 "
在外子会社の年金債務調整額	614百万円	780百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	872百万円	2,531百万円
組替調整額	13 "	98 "
持分法適用会社に対する持分相当額	885百万円	2,432百万円
その他の包括利益合計	3,749百万円	13,008百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	915,222	5,595	734	920,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,592株は、単元未満株式の買取りにより、3株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少734株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

4 利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している連結子会社グループにおける非支配持分に対するデリバティブに関するものである。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	920,083	3,757	423	923,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,736株は単元未満株式の買取りにより、21株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少423株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

4 利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している連結子会社グループにおける非支配持分に対するデリバティブに関するものが408百万円、非支配持分取得によるものが138百万円である。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,627百万円	14,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	1 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	5,356 "	4,063 "
現金及び現金同等物	14,981 "	18,169 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ハチカン他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	3,831百万円
固定資産	3,576 "
流動負債	8,038 "
固定負債	89 "
既所有株式の持分法による評価額	1,124 "
株式の取得価額	404百万円
同社現金及び現金同等物	135 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	269百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに金子産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	5,072百万円
固定資産	5,030 "
流動負債	4,030 "
固定負債	4,224 "
株式の取得価額	1,847百万円
同社現金及び現金同等物	319 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,528百万円

株式の取得により新たにLeuchtturm Beteiligungs-und Holding Germany AG他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,102百万円
固定資産	1,246 "
流動負債	1,408 "
固定負債	859 "
少数株主持分	13 "
株式の取得価額	67百万円
同社現金及び現金同等物	391 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	324百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。

PESQUERA FRIOSUR S.A.他、3社

流動資産	11,108百万円
固定資産	2,280 "
流動負債	9,412 "
固定負債	124 "
少数株主持分	2,010 "
株式売却後の投資持分	768 "
為替換算調整勘定	328 "
株式売却損益等	241 "
株式の売却価額	1,159百万円
同社現金及び現金同等物	187 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	971百万円

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりである。

EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.他、1社	
流動資産	1,136百万円
固定資産	301 "
流動負債	1,318 "
固定負債	800 "
少数株主持分	19 "
株式売却後の投資持分	7 "
為替換算調整勘定	576 "
株式売却損益等	77 "
株式の売却価額	1百万円
同社現金及び現金同等物	246 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	245百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（有形固定資産その他（工具器具備品））である。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	41百万円	42百万円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	7百万円	5百万円
リース投資資産	34 "	37 "

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	83百万円	72百万円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	14百万円	9百万円
リース投資資産	68 "	62 "

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内		41百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内		42百万円

投資その他の資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内		35百万円
2年超3年以内		26 "
3年超4年以内		16 "
4年超5年以内		3 "
5年超		1 "

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内		34百万円
2年超3年以内		22 "
3年超4年以内		9 "
4年超5年以内		4 "
5年超		1 "

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	220百万円	265百万円
1年超	2,000 "	2,055 "
合計	2,220 "	2,321 "

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の未経過リース料のうち2,002百万円は前払い済みである。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

上記の未経過リース料のうち2,059百万円は前払い済みであり、全額減損処理を行っている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金は主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して固定化している。

(3) 金融商品に関わるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行なう目的でCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入している。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,627	9,627	
(2) 受取手形及び売掛金	67,536	67,536	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	29,228	29,228	
関連会社株式	2,334	3,482	1,147
(4) 長期貸付金	3,758	3,914	156
資産計	112,485	113,789	1,304
(1) 支払手形及び買掛金	30,243	30,243	
(2) 短期借入金	100,007	100,007	
(3) 未払費用	24,733	24,733	
(4) 長期借入金	140,495	141,106	611
負債計	295,480	296,091	611
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	98	98	
デリバティブ取引計	175	175	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,106	14,106	
(2) 受取手形及び売掛金	70,573	70,573	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	36,186	36,186	
関連会社株式	2,244	3,648	1,404
(4) 長期貸付金	7,671	7,856	185
資産計	130,782	132,372	1,589
(1) 支払手形及び買掛金	32,416	32,416	
(2) 短期借入金	106,846	106,846	
(3) 未払費用	24,099	24,099	
(4) 長期借入金	155,829	157,075	1,245
負債計	319,192	320,437	1,245
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	293	293	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	90	90	
デリバティブ取引計	202	202	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、(2) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

(4) 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率(残存期間を考慮)で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	6,267	4,878
投資事業有限責任組合への出資	59	51
子会社株式(非連結子会社)	406	460
関連会社株式	20,941	24,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,316			
受取手形及び売掛金	67,536			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債			16	156
債券				
社債	200	400		
その他				1,200
その他	100	2,325		100
長期貸付金	172	787	1,465	1,332
合 計	77,326	3,512	1,482	2,788

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,034			
受取手形及び売掛金	70,573			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債			10	86
債券				
社債	600	800		
その他				1,100
その他	500	1,925		100
長期貸付金	167	3,829	2,393	1,280
合 計	85,875	6,555	2,404	2,567

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100,007					
長期借入金	20,703	23,465	18,981	22,567	30,416	24,361
リース債務	675	394	259	158	94	599
その他の有利子負債	1,509					
合計	122,896	23,859	19,241	22,725	30,510	24,960

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	106,846					
長期借入金	23,889	19,825	27,999	30,749	34,491	18,874
リース債務	433	324	192	146	93	592
その他の有利子負債	1,265					
合計	132,435	20,150	28,191	30,896	34,584	19,466

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,971	5,294	3,676
	債券			
	国債・地方債等	113	112	1
	社債	603	550	52
	その他	418	359	59
	その他	251	216	35
	小計	10,359	6,533	3,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,973	17,768	2,795
	債券			
	国債・地方債等	44	45	1
	社債			
	その他	511	514	3
	その他	3,339	3,844	505
小計	18,868	22,174	3,305	
合計		29,228	28,708	519

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて646百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益39百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,314	18,076	7,238
	債券			
	国債・地方債等	67	64	2
	社債	704	651	53
	その他	467	359	107
	その他	1,489	1,078	411
	小計	28,044	20,230	7,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,042	4,936	893
	債券			
	国債・地方債等	30	30	0
	社債	698	698	0
	その他	594	594	
	その他	2,777	3,085	308
小計	8,142	9,345	1,202	
合計		36,186	29,576	6,610

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて99百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益138百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3	1	
債券	119		12
その他	5		0
合計	128	1	13

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,219	988	
債券	70		2
その他	114	0	
合計	2,404	989	2

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売 建 米ドルコール (オプション料)	140 (-)		11	11
	為替予約取引 売 建 円	424	107	32	32
	買 建 米ドル	1,023	764	55	55
	合 計	1,588	871	76	76

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 円	322		68	68
	買 建 米ドル	986	755	224	224
合 計		1,308	755	293	293

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	375		4
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,309		47
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金及び未収入金	57		0
	円		409		4
	英ポンド		70		0
	カナダドル		65		0
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	8,891		182
円	3			0	
カナダドル	24			0	
タイバーツ	42			1	
合 計			11,249		242

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	323		4
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,765		31
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	未収入金	19		0
	スエーデンクローネ		119		1
	英ポンド		29		0
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	6,243		20
	円		5		0
カナダドル	48			1	
合 計			8,554		13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,500	18,500	252
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,054	11,054	90
合 計			32,554	29,554	343

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,500	21,500	314
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,792	7,792	67
合 計			33,292	29,292	381

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	45,357	47,497
ロ 年金資産	23,225	27,357
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,131	20,139
ニ 未認識数理計算上の差異	8,633	3,069
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,498	17,069
ト 退職給付引当金(ヘ)	13,498	17,069

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 当社を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,586	1,673
ロ 利息費用	1,163	974
ハ 期待運用収益	764	805
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,104	2,893
ホ 過去勤務債務の費用処理額	29	29
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,117	4,766

前連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(注)(1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注)(1) 左に同じ

(2) 上記退職給付費用以外に、連結子会社において以下の金額を計上している。
退職給付制度改定益 199百万円

(2) 該当事項なし。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として1.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	174百万円	171百万円
賞与引当金	1,185 "	1,152 "
貸倒引当金	144 "	94 "
たな卸資産評価損	402 "	664 "
未払費用	613 "	742 "
たな卸資産に対する未実現利益	250 "	97 "
繰越欠損金	247 "	455 "
その他	484 "	223 "
繰延税金資産小計	3,502 "	3,602 "
評価性引当額	198 "	233 "
繰延税金資産合計	3,303 "	3,369 "
繰延税金負債との相殺額	412 "	334 "
繰延税金資産の純額	2,891 "	3,035 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	236百万円	253百万円
退職給付引当金	4,986 "	6,199 "
貸倒引当金	4,374 "	4,412 "
投資有価証券評価損	4,736 "	3,903 "
海外連結子会社ののれん等	1,085 "	948 "
繰越欠損金	925 "	3,803 "
その他	4,272 "	4,030 "
繰延税金資産小計	20,617 "	23,552 "
評価性引当額	5,754 "	7,258 "
繰延税金資産合計	14,863 "	16,294 "
繰延税金負債との相殺額	2,131 "	4,826 "
繰延税金資産の純額	12,731 "	11,467 "

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	881百万円	907百万円
有価証券評価差額	257 "	1,921 "
海外連結子会社資産の加速償却	1,781 "	2,239 "
その他	566 "	903 "
繰延税金負債合計	3,486 "	5,972 "
繰延税金資産との相殺額	2,131 "	4,826 "
繰延税金負債の純額	1,355 "	1,145 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因

となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	39.54%	
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.35%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.25%	
住民税均等割額	8.46%	
評価性引当額	54.90%	
のれん等償却額	20.39%	
海外連結子会社の税率差異	20.68%	
関係会社株式評価損	150.92%	
税率変更による期末繰延資産・負債の減額修正	43.23%	
その他	15.98%	
計	119.34%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.80%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略した。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 金子産業株式会社

事業の内容 養殖事業、水産食品加工事業

企業結合を行った主な理由

ローカルリンクスの更なる強化、当社及び当社グループとシナジー効果が見込まれるため取得を決定した。

企業結合日

平成24年4月5日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

金子産業株式会社

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合により当社が議決権の100%を取得したことによる。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,800百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	47 "
取得原価		1,847百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,304百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものである。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,072百万円
固定資産	5,030 "
資産合計	10,102 "
流動負債	4,030 "
固定負債	4,224 "
負債合計	8,254 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているものとして処理しているため記載していない。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開している。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となる。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となる。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となる。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となる。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいている。

(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更している。また、資産の配賦方法についても、セグメント別の資産の実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より配賦方法を変更している。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水産事業」のセグメント損失が95百万円減少し、「食品事業」のセグメント利益が198百万円、「ファイン事業」のセグメント利益が14百万円、「物流事業」のセグメント利益が11百万円、「その他」のセグメント利益が12百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030		538,030
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,861	1,225	286	6,998	18,372	2,586	20,959	20,959	
計	233,668	260,305	26,279	19,447	539,701	19,288	558,990	20,959	538,030
セグメント利益	2,056	3,480	6,381	1,710	13,628	715	14,344	4,791	9,553
セグメント資産	162,200	127,982	44,088	19,986	354,258	21,701	375,959	27,222	403,182
その他の項目									
減価償却費	4,912	7,370	2,137	1,375	15,796	193	15,990	795	16,786
のれんの償却費	598	531			1,130		1,130		1,130
持分法投資利益又は損 失()	978	197		123	1,298	4	1,294		1,294
減損損失 (注)5		1,731			1,731		1,731		1,731
持分法適用会社への投 資額	19,307	3,817		749	23,874	29	23,904		23,904
のれんの未償却残高	2,913	694			3,607		3,607		3,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,774	7,045	980	743	16,543	93	16,637	274	16,911

- (注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。
- 2 (1) セグメント利益の調整額 4,791百万円には、セグメント間取引消去 110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,681百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額27,222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額795百万円は、全社資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額274百万円は、全社資産に係る設備投資額である。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。
- 5 上表に記載のほか、水産事業に係る減損損失558百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858		566,858
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,210	1,101	237	7,184	20,734	3,166	23,901	23,901	
計	245,150	269,150	27,747	20,573	562,622	28,137	590,759	23,901	566,858
セグメント利益又は損 失()	2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	3,897	5,809
セグメント資産	161,388	146,286	47,399	19,179	374,253	25,368	399,622	24,485	424,108
その他の項目									
減価償却費	5,377	7,646	1,758	1,266	16,048	202	16,251	597	16,849
のれんの償却費	1,212	230			1,443		1,443		1,443
持分法投資利益又は損 失()	339	580		151	89	3	92		92
減損損失 (注)5	201	59			260		260	138	398
持分法適用会社への投 資額	23,048	4,008		895	27,953	26	27,979		27,979
のれんの未償却残高	4,427	602			5,030		5,030		5,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,896	10,745	775	580	19,997	124	20,122	143	20,265

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 3,897百万円には、セグメント間取引消去79百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,976百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額24,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額597百万円は、全社資産に係る減価償却費である。
- (4) 減損損失の調整額138百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、全社資産に係る設備投資額である。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。
- 5 上表に記載のほか、水産事業に係る減損損失4,500百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
401,349	52,264	84,416	538,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	南米	その他	合計
83,935	10,383	15,031	109,350

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
419,230	59,019	88,609	566,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
84,280	10,714	17,612	112,607

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	73,845	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 98	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	6,371	流動資産その他(短期貸付金)等	6,183
関連会社の子会社	SEALORD GROUP LTD.注3	WELLINGTON NEW ZEALAND	千ニュー ジランド ドル 146,289	水産事業	なし	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		流動資産その他(短期貸付金)等	4,921

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。

3 SEALORD GROUP LTD.は当社の関連会社KURA LTD.の100%子会社である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 98	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	6,405	流動資産その他(短期貸付金)等	6,337

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要な関連会社はKURA LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

流動資産合計	13,601
固定資産合計	32,215
流動負債合計	7,856
固定負債合計	11,764
純資産合計	26,196
売上高	29,379
税引前当期純利益	1,389
当期純利益	803

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な関連会社はKURA LTD.及びGLACIER FISH COMPANY,LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万円)
流動資産合計	17,217
固定資産合計	55,851
流動負債合計	11,348
固定負債合計	22,446
純資産合計	39,273
売上高	49,882
税引前当期純利益	1,835
当期純利益	1,380

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	175円60銭	191円35銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8円35銭	16円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していない。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,307	4,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,307	4,575
普通株式の期中平均株式数(株)	276,292,715	276,288,770

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	66,530	66,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,012	13,536
(うち少数株主持分(百万円))	(18,012)	(13,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,517	52,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,290,194	276,286,860

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,007	106,846	0.93	
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)	20,703	23,889	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	675	433		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,792	131,940	1.34	平成26年4月～ 平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,506	1,350		平成26年4月～ 平成36年4月
其他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済予定)	1,509	1,265	0.40	
合計	244,195	265,725		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,825	27,999	30,749	34,491
リース債務	324	192	146	93

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	140,926	277,032	422,559	566,858
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,408	284	5,774	2,186
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	755	1,216	2,244	<u>4,575</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.73	4.40	8.13	<u>16.56</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.73	7.14	12.53	<u>24.69</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215	3,466
受取手形	⁴ 89	⁴ 103
売掛金	² 45,007	² 42,977
商品及び製品	26,934	21,311
仕掛品	2,013	3,172
原材料及び貯蔵品	7,556	8,170
前渡金	-	569
前払費用	² 700	² 575
繰延税金資産	924	991
関係会社短期貸付金	31,532	34,086
未収入金	² 3,713	² 5,602
その他	1,025	976
貸倒引当金	24	16
流動資産合計	119,688	121,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,012	35,452
減価償却累計額	18,786	18,932
建物(純額)	¹ 20,226	¹ 16,520
構築物	4,847	5,341
減価償却累計額	2,982	3,211
構築物(純額)	¹ 1,864	¹ 2,129
機械及び装置	41,835	39,490
減価償却累計額	32,612	32,177
機械及び装置(純額)	9,223	7,312
船舶	348	115
減価償却累計額	287	69
船舶(純額)	61	46
車両運搬具	144	149
減価償却累計額	131	139
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	3,353	3,507
減価償却累計額	2,718	3,030
工具、器具及び備品(純額)	635	476
土地	¹ 11,668	¹ 11,367
リース資産	1,526	1,334
減価償却累計額	764	837
リース資産(純額)	762	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	375	801
有形固定資産合計	44,830	39,160
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	3,946	3,120
電話加入権その他	1,021	1,005
無形固定資産合計	5,005	4,164
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 28,170	¹ 31,745
関係会社株式	¹ 66,504	¹ 68,935
出資金	13	15
関係会社出資金	2,088	2,088
長期貸付金	835	930
従業員に対する長期貸付金	12	-
関係会社長期貸付金	10,633	9,417
破産更生債権等	² 18,841	² 25,119
長期前払費用	218	137
繰延税金資産	6,961	5,658
差入保証金	1,082	1,044
その他	3	2
貸倒引当金	12,561	13,232
投資その他の資産合計	122,804	131,863
固定資産合計	172,640	175,188
資産合計	292,329	297,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 18,922	² 18,188
短期借入金	66,754	57,900
1年内返済予定の長期借入金	¹ 14,298	¹ 15,833
リース債務	354	263
未払金	² 1,372	² 680
未払法人税等	442	248
未払事業所税	63	72
未払消費税等	578	621
未払費用	² 16,223	² 14,748
前受金	² 9	² 15
預り金	387	244
関係会社預り金	13,670	14,764
賞与引当金	952	895
災害損失引当金	61	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債合計	134,092	124,476
固定負債		
長期借入金	¹ 109,482	¹ 120,878
リース債務	478	259
退職給付引当金	6,527	7,819
長期預り金	² 518	² 726
その他	968	322
固定負債合計	117,975	130,007
負債合計	252,067	254,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	389
繰越利益剰余金	2,022	975
利益剰余金合計	2,412	1,365
自己株式	237	238
株主資本合計	39,662	38,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	4,052
繰延ヘッジ損益	132	25
評価・換算差額等合計	599	4,077
純資産合計	40,261	42,692
負債純資産合計	292,329	297,176

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	330,064	329,845
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,646	26,934
当期製品製造原価	54,292	49,178
当期商品仕入高	⁴ 206,873	⁴ 208,850
合計	288,812	284,964
商品及び製品期末たな卸高	26,934	21,311
売上原価合計	¹ 261,877	¹ 263,652
売上総利益	68,186	66,192
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,126	27,324
保管費	3,895	3,964
発送費	9,604	9,735
広告宣伝費	2,328	2,124
貸倒引当金繰入差額	87	10
役員報酬	474	384
給料及び手当	5,645	5,542
賞与	1,437	1,302
賞与引当金繰入額	760	714
退職給付費用	1,301	2,499
福利厚生費	1,330	1,416
減価償却費	2,747	2,680
賃借料及び修繕費	975	1,176
旅費交通費及び通信費	1,301	1,166
租税公課	319	353
交際費	597	500
消耗品費	240	103
光熱費	177	178
寄付金	32	28
研究開発費	² 4,189	² 3,069
その他	3,246	2,718
販売費及び一般管理費合計	67,645	66,973
営業利益又は営業損失()	541	780
営業外収益		
受取利息	⁴ 704	⁴ 699
受取配当金	⁴ 3,912	⁴ 4,430
為替差益	-	1,162
雑収入	119	553
営業外収益合計	4,736	6,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,719	2,573
為替差損	1	-
関係会社貸倒引当金繰入額	730	2,234
雑支出	753	645
営業外費用合計	4,204	5,453
経常利益	1,073	611
特別利益		
固定資産売却益	0	⁵ 361
投資有価証券売却益	-	961
関係会社株式売却益	5	-
災害損失引当金戻入益	400	-
特別利益合計	405	1,322
特別損失		
固定資産処分損	³ 208	³ 118
減損損失	-	138
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	355	35
関係会社株式評価損	192	1,423
関係会社出資金評価損	303	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,696	-
災害による損失	227	-
事業整理損	⁶ 9,834	-
特別損失合計	12,817	1,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,337	211
法人税、住民税及び事業税	316	142
法人税等調整額	5,957	265
法人税等合計	5,640	123
当期純利益又は当期純損失()	5,696	334

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,903	72.1	33,293	66.2
労務費		6,064	11.0	6,392	12.7
経費		9,311	16.8	10,597	21.1
(うち減価償却費)		(4,186)		(3,196)	
(" 修繕費)		(660)		(668)	
(" 運賃)		(518)		(498)	
(" 委託加工料)		(1,588)		(1,833)	
(" 保管及び凍結料)		(453)		(496)	
(" 荷役賃)		(45)		(62)	
当期総製造費用		55,279	100.0	50,283	100.0
仕掛品繰越高		994		2,013	
仕掛品現在高		2,013		3,172	
原価差額		31		54	
当期製品製造原価		54,292		49,178	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
当期首残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,916	389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,527	-
当期変動額合計	8,527	-
当期末残高	389	389
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,956	2,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,527	-
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失()	5,696	334
当期変動額合計	66	1,047
当期末残高	2,022	975

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,873	2,412
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失 ()	5,696	334
当期変動額合計	8,460	1,047
当期末残高	2,412	1,365
自己株式		
当期首残高	236	237
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	237	238
株主資本合計		
当期首残高	48,124	39,662
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失 ()	5,696	334
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,462	1,047
当期末残高	39,662	38,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	918	3,585
当期変動額合計	918	3,585
当期末残高	467	4,052
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	64	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	106
当期変動額合計	67	106
当期末残高	132	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	385	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985	3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	985	3,478
当期末残高	599	4,077
純資産合計		
当期首残高	47,738	40,261
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	1,382
当期純利益又は当期純損失()	5,696	334
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	985	3,478
当期変動額合計	7,477	2,430
当期末残高	40,261	42,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置、車両運搬具 3～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は73百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式

(貸借対照表関係)

1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,848百万円	2,465百万円
構築物	119 "	93 "
土地	1,032 "	870 "
投資有価証券	24,803 "	28,049 "
子会社株式	258 "	105 "
計	29,062 "	31,585 "

(2) 対象債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,553百万円	4,038百万円
長期借入金	30,777 "	25,878 "
計	34,331 "	29,916 "

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	5,424百万円	4,629百万円
その他の資産	2,520 "	3,313 "
破産更生債権等	10,780 "	22,249 "
買掛金	11,308 "	10,629 "
その他の負債	2,775 "	16,691 "

3 偶発債務

(前事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	20,144
NORDIC SEAFOOD A/S	4,207
日本クッカー(株)	4,000
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,911
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR, S.L.	2,332
NIPPON SUISAN(SINGAPORE) PTE.LTD	2,056
横浜通商(株)	1,975
PESANTAR	1,825
その他6社	6,254
計	45,708

(1) 上記のうち609百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。

(2) 上記には外貨建てによるもの40,702百万円(390,744千米ドル、47,793千ユーロ、100,000千中国元、55,000千デンマーク・クローネ、157,000千タイ・バーツ、2,000千英ポンド)が含まれている。

(当事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	23,936
NORDIC SEAFOOD A/S	5,334
SALMONES ANTARTICA S.A.	5,132
LEUCHTTURM BETEILIGUNGS - UND HOLDING GERMANY AG	4,889
日本クッカーリー(株)	3,900
(株)ニッスイ・ジーネット	2,851
NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A	2,661
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR,S.L.	2,322
その他9社	7,456
計	58,484

(1) 上記のうち632百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。

(2) 上記には外貨建てによるもの53,424百万円(393,353千米ドル、97,920千ユーロ、100,000千中国元、90,000千デンマーク・クローネ、249,000千タイ・バーツ、1,500千英ポンド)が含まれている。

4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21百万円	23百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	59百万円	104百万円

- 2 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は4,189百万円である。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は3,069百万円である。

- 3 (前事業年度)

研究開発施設建物・機械及び装置他除却損107百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損67百万円等である。

(当事業年度)

食品工場建物・機械及び装置他除却損71百万円、賃貸不動産建物等除却損40百万円等である。

- 4 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
商品仕入高	160,352百万円	158,395百万円
受取利息	679 "	684 "
受取配当金	2,667 "	3,197 "

- 5 (当事業年度)

宮城県女川町土地売却益344百万円、北海道函館市土地売却益16百万円、その他0百万円である。

- 6 (前事業年度)

特定の事業からの撤退を決定したことに伴う損失であり、アルゼンチンの漁撈事業に係る損失が7,911百万円、インドネシアのえび養殖事業に係る損失が985百万円、オキアミ漁撈事業に係る損失が936百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	776,526	5,592	734	781,384

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	781,384	3,736	423	784,697

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータ設備及び通信設備(工具、器具及び備品)である。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	9,200百万円	8,902百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,482百万円	1,398百万円
合計	2,382百万円	12,683百万円	10,300百万円

当事業年度末(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	12,408百万円	12,110百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,648百万円	1,564百万円
合計	2,382百万円	16,057百万円	13,674百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	50,410百万円	53,067百万円
関連会社株式	13,710百万円	13,485百万円
合計	64,121百万円	66,553百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産 / 流動負債

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	352百万円	331百万円
たな卸資産評価損	284 "	230 "
その他	401 "	486 "
小計	1,037 "	1,048 "
評価性引当額	43 "	43 "
繰延税金資産合計	994 "	1,004 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	69 "	13 "
繰延税金負債合計	69 "	13 "
繰延税金資産の純額	924 "	991 "

(2) 固定資産 / 固定負債

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	43百万円	41百万円
退職給付引当金	2,300 "	2,754 "
貸倒引当金	4,318 "	4,346 "
関係会社株式評価損	3,991 "	2,917 "
投資有価証券評価損	495 "	501 "
繰越欠損金	"	1,620 "
その他	785 "	613 "
小計	11,934 "	12,796 "
評価性引当額	4,537 "	5,144 "
繰延税金資産合計	7,397 "	7,652 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	206 "	206 "
その他有価証券評価差額金	229 "	1,787 "
繰延税金負債合計	436 "	1,993 "
繰延税金資産の純額	6,961 "	5,658 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率		37.00%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		118.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		624.76%
住民税均等割額		27.06%
評価性引当額		295.58%
復興特別法人税分の税率差異		49.08%
その他		39.94%
計		95.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.06%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略した。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	145円65銭	154円45銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	20円61銭	1円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,696	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,696	334
普通株式の期中平均株式数(株)	276,431,414	276,427,479

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	40,261	42,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	276,428,893	276,425,580

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	持田製薬(株)	3,000,000	3,645
	(株)みずほフィナンシャルグループ	15,864,150	3,156
	MIZUHO CAPITAL INVESTMENT(JPY)5 LTD.SERIES A	30	3,000
	三菱食品(株)	809,330	2,385
	(株)ダスキン	1,125,000	2,112
	N K S J ホールディングス(株)	835,350	1,640
	三菱地所(株)	550,000	1,427
	イオンクレジットサービス(株)	474,000	1,267
	(株)東遠 F & B	120,700	1,174
	キッコーマン(株)	700,000	1,159
	中央魚類(株)	4,796,000	1,031
	加藤産業(株)	508,708	987
	(株)セブン & アイ・ホールディングス	281,693	877
	中部水産(株)	2,395,205	802
	日油(株)	1,610,000	740
	松田産業(株)	409,248	590
	(株)松岡	25,000	550
	横浜魚類(株)	1,238,000	512
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	483
	イオン(株)	335,985	408
	J.フロント リテイリング(株)	471,240	343
	J Xホールディングス(株)	627,000	326
	(株)オークワ	272,554	285
	RIGHT HARVEST INTERNATIONAL LIMITED	1,800,000	252
ニチモウ(株)	1,200,000	237	
その他(107銘柄)	7,314,178	2,338	
	計	47,763,373	31,739
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券2銘柄		5
	計		5
投資有価証券合計			31,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,012	490	4,051	35,452	18,932	1,362	16,520
構築物	4,847	575	81	5,341	3,211	284	2,129
機械及び装置	41,835	1,390	3,735	39,490	32,177	2,190	7,312
船舶	348	45	278	115	69	40	46
車両運搬具	144	6	0	149	139	8	9
工具、器具及び備品	3,353	212	58	3,507	3,030	367	476
土地	11,668	31	333	11,367			11,367
			(138)				
リース資産	1,526	53	245	1,334	837	313	497
建設仮勘定	375	801	375	801			801
有形固定資産計	103,113	3,606	9,160	97,559	58,398	4,568	39,160
			(138)				
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	19,489	646	21	20,114	16,993	1,471	3,120
電話加入権その他	1,482	217	156	1,543	537	82	1,005
無形固定資産計	21,010	863	178	21,695	17,530	1,553	4,164
長期前払費用	305	34	90	249	111	38	137
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品工場	360百万円
構築物	ファイン工場	466百万円
機械及び装置	食品工場	1,012百万円
	ファイン工場	94百万円
建設仮勘定	水産飼料工場	800百万円
ソフトウェア	経営情報システム	197百万円
	受発注在庫システム	114百万円

2 減少

建物	工場設備売却	2,818百万円
機械及び装置	工場設備売却	1,044百万円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,585	2,671	1,869	1 139	13,248
賞与引当金	952	895	952		895
災害損失引当金	61		61		

(注) 1 会社清算による取崩額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	3,463
定期預金	1
計	3,464
合計	3,466

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハラダ製茶(株)	83
(有)嶋川産業	12
(株)ダイニチ	6
(有)宇佐水産	1
計	103

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月 満期	23
" 4月 "	32
" 5月 "	5
" 6月 "	41
計	103

(ウ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	8,622
(株)日本アクセス	2,642
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,308
加藤産業(株)	1,270
旭食品(株)	1,000
その他	28,131
計	42,977

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
当期首残高 A	45,007
当期発生高 B	345,728
当期回収高 C	347,758
当期末残高 D	42,977
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	89.0%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{365}$	46.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ)商品及び製品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	9,237
油脂・ミール	2,812
冷凍食品	4,902
常温食品	1,899
その他の加工品	2,460
計	21,311

(オ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	3,172

(カ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主原料	7,296
副原料	296
包装材料	318
加工用機材	2
その他	256
計	8,170

(キ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	9,997
中谷水産(株)	4,238
日水物流(株)	4,027
日本クッカー(株)	3,009
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	2,791
その他	10,022
計	34,086

(b) 投資その他の資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	11,879
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	9,218
	NIPPON SUISAN(EUROPE) B.V.	8,925
	UNISEA, INC.	6,889
	日水物流(株)	3,988
	その他(35社)	12,465
	計	53,366
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	(株)ハウスイ	1,296
	その他(17社)	3,586
	計	15,569
合計		68,935

(イ) 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
関係会社への貸付金等	22,451
その他の一般会社への貸付金等	2,668
計	25,119

(c) 流動負債

(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカーリー(株)	4,541
(株)ハチカン	803
SALMONES ANTARTICA S.A.	763
東海澱粉(株)	475
黒瀬水産(株)	417
その他	11,188
計	18,188

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	11,000
(株)三菱東京UFJ銀行	8,500
農林中央金庫	6,600
三井住友信託銀行(株)	5,200
(株)三井住友銀行	4,000
その他	22,600
計	57,900

(ウ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	4,706
その他	11,126
計	15,833

(d) 固定負債

(ア)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	27,018
海外漁業協力財団	25,860
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
三井住友信託銀行(株)	7,500
三菱UFJ信託銀行(株)	7,000
みずほ信託銀行(株)	7,000
その他	38,500
計	120,878

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第98期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出。
	第98期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
	第98期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第97期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
	第98期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月31日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出。
	第98期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
	第98期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第97期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年10月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年1月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 克 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰 原 茂 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。